

## 施策名：医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
大分発ニュービジネス発掘・育成事業	経営金融支援室	2 / 8
おおいた創業促進事業	経営金融支援室	3 / 8
循環型環境産業創出事業	工業振興課	4 / 8
東九州地域医療産業拠点推進事業	産業集積推進室	5 / 8
医療関連産業参入促進事業	産業集積推進室	6 / 8
次世代電磁力応用技術開発事業	産業集積推進室	7 / 8
省エネ・高効率型産業創出事業	産業集積推進室	8 / 8

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や時代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	創業・新事業展開を目指すベンチャー企業	現状・課題	特定の技術・商品・サービスに強みを持つものの、経営ノウハウや資金等経営資源の不足、認知度が低いことによる市場開拓の困難性など、ベンチャー特有の課題を抱え、十分な事業展開ができていない企業が依然として多く見られる。
	意図	優秀なビジネスプランを事業化させ、事業を成長させる		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)		
ビジネスプラングランプリ 事業化促進のための補助金 受賞企業のフォローアップ	ビジネスプランの公募、審査、表彰 応募数37件、受賞企業数3社(最優秀1、奨励2) 23年度受賞企業に総額15,000千円の補助金交付 (23年度受賞企業：最優秀1社、優秀3社) 経営に関する助言、支援施策や支援機関の紹介等による事業化や事業成長のための支援	直接補助	産業創造機構	総コスト	25,190	24,648	24,220	24,252		
		直接補助	受賞企業	事業費	22,190	21,648	21,220	21,252		
				うち一般財源	22,190	21,648	21,220	21,252		
						うち繰越額				
				直接実施	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30		

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	ベンチャー(創業・新事業展開)の気運が着実に高まるとともに、受賞企業はその半数以上が受賞前に比べ売上又は雇用を増加させるなど事業の成長につながっている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			ビジネスプラングランプリ応募企業数(社)	50	37	30			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合(%)	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	達成	成果指標の「受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合」は、前年度受賞分までの累計で算出
		実績値	55.2%	54.5%	62.2%				
		達成率	110.4%	109.0%	124.4%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	優秀なベンチャー企業を発掘して県内で育成していくことは地域経済活性化のための産業施策である。受賞後の事業化から事業の成長までを県内で継続的に支援ができる機関は県以外にはなく、本事業は県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・募集及び審査に係る事務を(公財)大分県産業創造機構で一元的に実施 ・応募に係る添付資料(納税証明・謄本)の提出対象者・時期を見直し(H21~) ・審査に係る一次予備調査の見直しを行い審査費用の低減措置を整備(H24~)	22年度	24年度	総コスト / 応募企業数(H22:49社)
			514 千円/社	654 千円/社	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	成果指標の更なる向上を図るため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスプラングランプリ応募企業の掘り起こし及び受賞企業による他県でのビジネスマッチングや顕彰事業への挑戦を喚起</li> <li>・受賞後、売上や雇用が伸び悩んでいる企業に対し、必要に応じて経営診断を行うなど経営改善のため踏み込んだ支援を実施</li> <li>・補助金総額を15,000千円から13,000千円に減額する一方、受賞企業に経営支援・販路開拓コーディネーターを配置し、ビジネスプランの事業化と成長を促進</li> </ul>

事業名	おおいた創業促進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や時代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	創業希望者、県内大学生	現状・課題	開業数が廃業数を下回り、雇用情勢停滞の一因ともなっていることから、創業の促進による地域経済の活性化が喫緊の課題となっている。
	意図	創業を促進する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
おおいた創業セミナー (一般向け、女性向け)	創業希望者向けのシリーズセミナー(10回程度) 委託先：商工連、中央会	全部委託	県	総コスト			8,861	9,412
				事業費			3,861	4,412
おおいた創業セミナー (地方開催)	創業希望者向けのセミナー(県内3箇所で開催、各1回)	直接実施	県	うち一般財源			3,861	4,412
				うち繰越額				
学生起業家育成講座	県内大学生がビジネスプラン作成等を行う集中講義 委託先：大分大学	全部委託	県	人件費			5,000	5,000
学生起業家コンテスト	学生のビジネスプランを評価し、優秀者を表彰	直接実施	県	職員数(人)			0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	創業セミナーに66名の参加を集め、創業に向けて整理すべき課題等について具体的に学ぶ機会を提供した。 学生起業家コンテストには、23件の応募があり、プレゼン・表彰式には112名が参加した。県表彰3グループのうち1グループが、「キャンパスベンチャーグランプリ全国大会」で文部科学大臣賞を受賞した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			創業セミナー参加者数(人)			66			
			学生起業家育成講座参加者数(人)			33			
			学生起業家コンテスト応募数(人)			23			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
	県内支援機関の支援による 創業件数(累計)	目標値			300	350	350	達成	
		実績値			304				
		達成率			101.3%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県中小企業活性化条例第15条	創業に関する機運の醸成及び相談体制の充実に当たっては、県内の官民支援機関の総力を挙げた支援体制構築・推進が必要であり、県が継続して中心的役割を果たす必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・他機関とのイベント共催による事務費低減(108千円)、広報の相互協力	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
				29 千円/件	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	開業数が廃業数を下回る状況が続いているため
改善計画等	・創業実現をさらに促進するため、「創業セミナー」を充実させ、新たに地方で3回開催		

事業名	循環型環境産業創出事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	工業振興課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	環境関連の中小企業者等	現状・課題	リサイクル産業は設備産業であり、イニシャルコストを低減するための支援が求められている。また、企業の廃棄物リサイクルビジネスに関する情報が不足しており、市場動向や新技術・新製品等の情報、県内の廃棄物排出・処理状況など、事業展開に資する有益な情報が求められている。
	意図	産業廃棄物の再資源化に取り組む		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
環境関連事業化支援	県内中小企業等の環境関連の事業化経費助成(2件)	直接補助	中小企業者等	総コスト	21,859	17,255	16,062	21,930
循環ビジネス情報の発信	県内の環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催(1回)	直接実施	県	事業費	20,859	16,255	15,062	20,930
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	県内中小企業等を対象に事業化経費の助成を行い、循環型環境産業の創出を図った。また、環境ビジネス支援セミナーの開催により、県内の環境関連企業に対し、今後の事業展開に資する有益な情報提供を行うことが出来た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			環境ビジネス支援セミナー(回)		23年度	24年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	事業化数(件)	目標値	1	3	3	3		著しく不十分	補助金交付決定事業者の設備資金調達が目途が立たず年度内事業完了が困難となり、事業の取下げが生じたため
		実績値	1	2	2				
		達成率	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%			

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例第3条	県内企業が産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成する本事業は、県内全域を対象としており、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・環境ビジネス支援セミナーの募集に(公財)大分県産業創造機構のFAXサービスを活用(H24)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			21,859千円/件	8,031千円/件	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	民間委託等により事業の効果的かつ効率的な執行を図ることが出来るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ビジネス支援セミナーについて、25年度は民間委託を行い開催回数を増やすなど、より効果的で充実した情報提供を推進</li> <li>・補助金申請者へのヒアリングにおいて、資金調達の目処について確認</li> </ul>		

事業名	東九州地域医療産業拠点推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 26 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	医療機器産業	現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。
	意図	一層の集積と地域経済への波及を図る		

[ 事業の実施状況 ]

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
				コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
医学部寄附講座「臨床工医学講座」 地域活性化総合特区に係る関係省庁との協議 東九州メディカルバレー構想の推進	東九州メディカルバレー構想に基づく研究開発・人材育成拠点化に向け、企業と連携して寄附講座を運営（H23.11～） 総合特区として規制緩和・財政支援を得るべく、関係省庁と対面協議（6回） 展示会への出展（3回）	直接実施	県	総コスト	0	42,829	41,466	41,723
				事業費		12,829	26,466	26,723
				うち一般財源		12,829	26,466	26,723
				うち繰越額				
				人件費	0	30,000	15,000	15,000
職員数(人)		3.00	1.50	1.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	医療機器産業の集積を活かした地域活性化策である「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」に基づく、医療機器産業集積と地域活性化に向けた支援体制づくりができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			寄附講座における研究テーマ数	2	4	10	26	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	医療機器生産額(億円/年)	目標値		1,210	1,240	1,290	1,340		
		実績値		1,120	1,031				
		達成率		92.6%	83.1%	0.0%	0.0%		

達成不十分 想定を超える超円高による輸出の減少や、H23年に発生したタイの洪水による製品シェア低下等の影響などにより目標値を達成できなかった。

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	宮崎県と共同して策定した構想に基づく取組であり、県内外の関係する産学官に強く働きかけるなど、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・構想推進に参画する産学官に独自事業の実施を呼びかけ ・総合特区に関連した政府との調整、構想推進会議の運営、展示会等を宮崎県と共同で実施し、事業の効率化を推進	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			/	40 千円/億円	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	構想の具体化に向け、取組内容が増大するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外の医療技術者育成に向けた取り組みを具現化するため、JICA・外務省等と連携して「日本における人工透析技術セミナー(大分県・宮崎県)」を実施</li> <li>セミナー実施後は、アジアを中心とした海外の医療水準の向上に資する取り組みを実施</li> <li>総合特区調整費を活用した在宅用医療機器の開発に対する支援を行うことにより、世界に通用する大分発の新しい医療機器を実現</li> </ul>		

事業名	医療関連産業参入促進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	医療機器産業	現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。
	意図	一層の集積と地域経済への波及を図る		

[ 事業の実施状況 ]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県医療産業新規参入研究会 東九州メディカルバレー構想の周知 アドバイザー派遣 研究開発補助		医療現場のニーズ紹介等の医療機器参入に関するセミナーを開催(4回) 東九州メディカルバレー構想推進大会等による、県内外の産学官への周知 個別企業に対する薬事申請などの訪問指導(2社) 地場企業の新たな医療機器開発に要する経費に対して助成(4社)	直接実施	県	総コスト			27,339	30,431
					事業費			12,339	15,431
					うち一般財源			12,339	15,431
					うち繰越額				
					人件費			15,000	15,000
職員数(人)			1.50	1.50					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
医療産業新規参入研究会による医療現場のニーズ紹介等のセミナーや、具体的な成果を挙げるための支援策により、医療機器産業参入への取組がすすみ、新たに医療機器製造業許可を取得する企業が増え、新たに医療機器も開発された。	新規参入研究会セミナー開催回数(回)		4	4	26
	アドバイザー派遣企業(社)		2	3	26
	研究開発補助支援企業(社)		4	3	26

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
医療機器生産額(億円/年)		目標値			1,240	1,290	1,340	達成不十分	想定を超える超円高による輸出の減少や、H23年に発生したタイの洪水による製品シェア低下等の影響などにより目標値を達成できなかった。
		実績値			1,031				
		達成率			83.1%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	宮崎県と共同して策定した構想に基づく取組であり、県内外の関係する産学官への強い働きかけと、県内全域の地場企業の医療機器産業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するなど、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・参入研究会活動は、宮崎県と相互活用事業として実施	/	27 千円/億円	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	具体的な参入事例の創出を促進するため
改善計画等	・具体的なテーマをもとに、新たな医療・福祉機器等開発を図る企業、大学等によるワーキンググループを設置		

事業名	次世代電磁力応用技術開発事業	事業期間	平成 20 年度～平成 24 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	企業、大学、公設試験研究機関	現状・課題	大分大学を中心とした研究機関による電磁応用に関する技術シーズの蓄積が進んでいるが、共同研究を行っている地場企業に対する支援や研究成果を地場企業に技術移転することによる新技術・新製品開発の促進が課題である。
	意図	共同研究による新技術・新製品開発を促進させる		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
次世代電磁力応用機器開発技術の構築	(独)科学技術振興機構から委託を受け、(公財)大分県産業創造機構と企業、大学で「次世代電磁力応用機器開発技術の構築」をテーマとして、モータや発電機などの小型・高出力化を目指す共同研究開発を実施 ・研究開発テーマ 17件 ・関係する研究員 107人 ・大学等7大学、1高専、1公設試 企業13社 ・H20～H24の5年間事業	負担金 直接実施 直接補助	電磁応用技術研究会 県 (公財)大分県産業創造機構	総コスト	34,454	30,782	24,637	
				事業費	24,454	22,782	16,637	
				うち一般財源	24,454	19,387	16,637	
				うち繰越額				
				人件費	10,000	8,000	8,000	
職員数(人)	1.00	0.80	0.80					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	従来機に比べて6倍の出力、質量60%が可能となった「産業用ロボットモータ」や新しい設計を導入し動力伝達トルクを増大させた「磁気歯車」やリニアアクチュエーター、ベクトル磁気測定装置等の試作が行われ、省エネ・高効率型の電磁力応用機器の開発が大きく前進した。このうち、ベクトル磁気測定装置については県外企業からの引き合いを受け、商談継続中である。また、共同研究開発を通じて、これまで37件の特許出願や18件の審査請求、3件の権利を行ったほか、学会誌に100件の論文が掲載されたことで、共同研究の高度化が図れた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									23年度	24年度	目標値	目標年度
							研究員数(人)		98	107	100	24
							論文数(件)		32	10	15	24
				4	5	3	24					
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考			
	特許出願件数(件)	目標値	5	5	5		5	達成				
		実績値	8	8	5		5					
		達成率	160.0%	160.0%	100.0%		100.0%					

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	(独)科学技術振興機構から委託を受けた共同研究開発を実施するためには、県として共同研究体制の整備における負担が必要であるとともに、地場企業への技術移転を行う研究会への支援が必要であることから、県が対応する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・(独)科学技術振興機構の委託費の活用 ・新たな企業の共同研究開発への参加を促進	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4,307 千円/件	4,927 千円/件	

[ 総合評価 ]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	20年度から5年計画の研究開発で24年度で終了
改善計画等			

事業名	省エネ・高効率型産業創出事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	企業、大学、公設試験研究機関	現状・課題	大分大学を中心とした研究機関による電磁応用に関する技術シーズの蓄積が進んでいるが、電磁応用技術を活用した新たな研究開発を行う地場企業に対する財政的支援が課題である。
	意図	共同研究による新技術・新製品開発を促進する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
省エネ・高効率型産業創出補助事業	研究開発に対する助成(2件) ・電磁界を使った完全密閉空間内における流体攪拌に関する技術の実用化 ・磁気ダンパ等を利用したアーム式ピッチングマシンの振動減衰対策の調査・研究	直接補助	企業等	総コスト	12,050	10,106	7,097	
				事業費	10,050	8,106	5,097	
				うち一般財源	10,050	8,106	5,097	
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	
職員数(人)	0.20	0.20	0.20					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	1件の研究開発(2ヶ年度型)と1件の可能性調査に対して助成を行い、電磁応用分野の研究開発が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			可能性調査累計応募件数(件)	3	4	6	24	
			研究開発累計応募件数(件)	2	2	2	24	
			可能性調査累計採択件数(件)	2	3	6	24	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	研究開発累計採択件数(件)	目標値		1	2	2		2	達成	
		実績値		1	2	2		2		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%		

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	電磁応用技術を活用した産学による共同研究を促進する本事業は、現在のところ他に代替可能な団体がなないので、県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	応募案件の発掘に、(公財)大分県産業創造機構地域結集事務局のコーディネータと連携	12,050 千円/件	3,549 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	22年度から3年間の事業のため24年度で終了
改善計画等			